

最近の経済情勢について

産業政策課

I 世界

月例経済報告〔平成 22 年 9 月 (H22.9.10 内閣府)〕

- 世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。
- 先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれるが、回復のテンポは更に緩やかになる可能性がある。また、信用収縮、高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮をはじめ財政政策のスタンスの変化による影響に留意する必要がある。

[米 国] ～ 実質 GDP 2010 年 4-6 月期前期比年率+1.6% ～

- ・ 失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてある。
- ・ 政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。
- ・ 信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。
- ・ 景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

[欧 州] ～ 実質 GDP 2010 年 4-6 月期前期比年率+3.9% ～

- ・ 景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。
- ・ 先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。
- ・ 金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。
- ・ 各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

[アジア]

[中 国] ～ 実質 GDP 2010 年 4-6 月期前年同期比+10.3% ～

- ・ 4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、このところ拡大テンポがやや緩やか。
- ・ 消費は堅調に増加、輸出は持ち直し、固定資産投資は高い伸びが続いている。生産はこのところ伸びがやや鈍化している。
- ・ 消費者物価上昇率は3%前後で推移。

[インド] ～ 実質 GDP 2010 年 4-6 月期前年同期比+8.8% ～

- ・ 景気は内需を中心に拡大している。

[その他]

- ・ 韓国、タイ、マレーシアでは、景気は回復している。
- ・ 台湾、シンガポールでは、景気は回復しているが、このところ回復テンポがやや緩やかになっている。

II 日本 ～ 実質 GDP 2010 年 4-6 月期前期比年率+1.5% ～

月例経済報告〔平成 22 年 9 月 (H22.9.10 内閣府)〕

『景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。』

- ・ 輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善しているが、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

III 長野県

1 長野県の金融経済動向 (H22.9.29 日本銀行松本支店)

長野県経済は、厳しさを残しながらも、緩やかに回復しつつある。最終需要の動向をみると、

- ・ 住宅投資は下げ止まりの動きがみられている。
- ・ 設備投資は持ち直しに転じつつある。
- ・ 個人消費は弱い状況が続いているが、追加経済対策の効果が続いているほか、一部に下げ止まりの兆しがみられている。
- ・ 公共投資は22年度補正予算がこれまでのところ抑制的なものとなっていることから、減少している。
- ・ 輸出は増加している。

以上のような最終需要のもとで、生産は増加している。このほか、雇用・所得では、厳しい状況が続いているが、緩やかに改善している。

なお、企業の業況感や輸出や生産の増加を背景に、製造業を中心に改善が続いている。ただし、先行きについては、ここにきて慎重な見方が増えている。

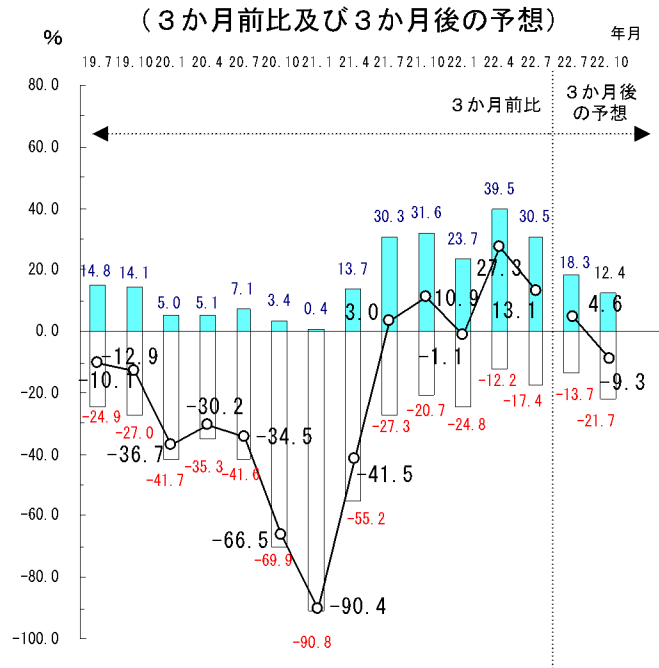
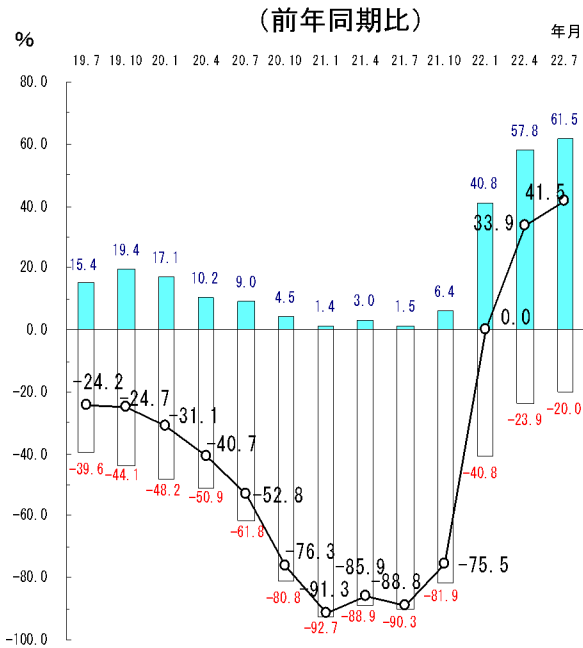
2 景気動向調査〔平成 22 年 7 月分 (H22.9.2 長野県商工労働部)〕

【概況】

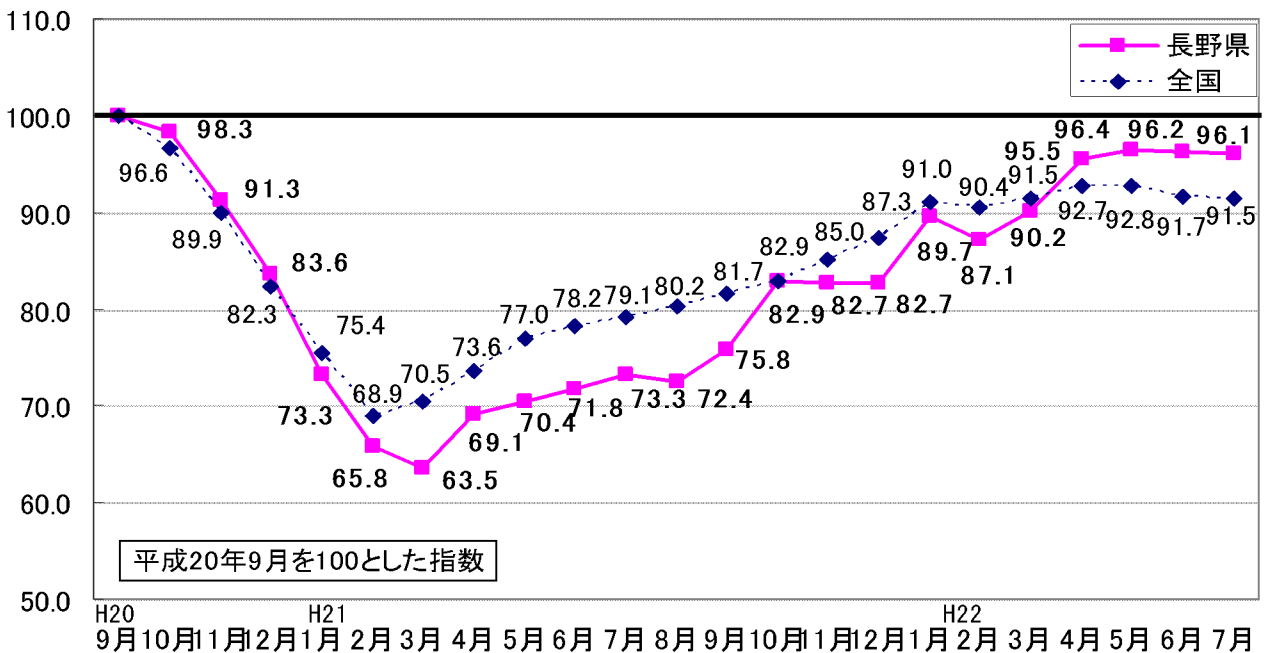
- 県内製造業の業況感や、国内外の経済対策の効果やアジアを中心とした海外需要の増加に伴い、電機・電子、一般機械及び自動車部品を主とした受注、生産の回復が続いているほか、設備投資や個人消費の一部に持ち直しがみられることから、前回調査に引き続き改善した。
- 前年同期（平成 21 年 7 月）と比べた DI（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた値）は 41.5 で 2 期連続のプラスとなった。
- また、3 か月前と比べた DI は 13.1 で 2 期連続のプラスとなった。
- なお、3 か月後の予想では、景気が拡大する中国などの新興国市場や、景気の持ち直しに伴う内需拡大への期待感があるものの、円高に伴う景気の先行き不安や国経済対策終了の影響、海外景気の下振れ懸念などを背景に、DI は△9.3 となった。

【業界の業況】

| | 今回(平成 22 年7月調査) | | | 前回(平成 22 年4月調査) | | |
|----------|-----------------|-------|-------------|-----------------|-------|-------------|
| | 好転 | 悪化 | 差引(DI) | 好転 | 悪化 | 差引(DI) |
| 前年同期との比較 | 61.5% | 20.0% | 41.5 | 57.8% | 23.9% | 33.9 |
| 3か月前との比較 | 30.5% | 17.4% | 13.1 | 39.5% | 12.2% | 27.3 |
| 3か月後の予想 | 12.4% | 21.7% | △9.3 | 18.3% | 13.7% | 4.6 |



3 鉱工業生産指数（季節調整済値）の推移



※上記指数は、長野県鉱工業生産指数（長野県企画部）、鉱工業生産指数（経済産業省）を基に産業政策課で算出したものである。